

様式8 (第9条第4項第1号関係)

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業の状況(平成27年度末時点)

基金の名称	地球環境保全基金
基金設置法人	川崎市
基金の概要	<input checked="" type="checkbox"/> 取崩型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他()
	地震や台風等による大規模な災害に備え、避難所や防災拠点等に再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立分散型のエネルギーシステムを導入する。
基金事業等の終了時期	基金事業の終了予定時期：平成28年度末 事業採択(選定)の終了時期：平成28年度中
基金事業等の目標	① 導入した再生可能エネルギー等による発電量：85,799Kwh/年 ② 防災拠点等における再生可能エネルギー等の導入件数：3件 ③ 二酸化炭素削減効果：47.2t-CO2/年
事業採択(選定)の方法(申請方法等・期限)	庁内でグリーンニューディール基金を活用した事業の可能性調査を行い、基金の目的にあう事業を選定する。
事業の採択(選定)基準	広域支援施設の災害対応力強化や帰宅困難者対策など「市域を超えた首都圏全体の災害対応力強化」及び災害に強く低炭素な首都圏・環境先進都市の実現を図るとともに、本市の災害対応力を強化するため、再生可能エネルギーを活用した施設機能強化を川崎市地震防災戦略に基づき推進できる施設を選定する。
事業の採択(選定)体制	事業に選定にあたっては、庁内関係各課の職員で構成する「事業調整会議」で事業内容等の調整を行い、「再生可能エネルギー」「防災・減災」「地球温暖化対策」「まちづくり」の外部有識者計4名で構成する「川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業有識者会議」において、検証を行う体制を構築する。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
基金の額 (単位…千円)	収入			
	国費(補助金等)	500,000	0	0
	出資等	0	0	0
	運用収入 (うち国費見合額)	1,795 (1,795)	4,181 (4,181)	2,362 (2,362)
	その他収入	0	0	0
	前年度末基金残高		499,379	295,334
	返納額	0	0	0
合計 (a)	501,795	503,560	297,696	
支出	交付額(間接補助事業経費)	0	0	2,400
	執行額(直轄事業経費)	2,416	208,226	276,733
	その他	0	0	0
	合計 (b)	2,416	208,226	279,133
国庫納付額 (c)		0	0	0
一般会計への繰入残額 (d)		0	0	
基金残高 (a-b-c+d)		499,379	295,334	18,562,978
(うち国費相当額)		(499,379)	(295,334)	(18,562,978)

※本表は基金の資金ベースで記載すること。(事業ベースで整理しない。)

※出納整理期間内における該当年度の債権に係る支出については、該当年度で整理して記載すること。

※補助事業完了後(基金造成後)の公表の際は、全て執行見込み額で記載すること。

※毎年度の状況報告後の公表の際は、経過年度は執行実績、予定年度は執行見込みで額を記載すること。

※表題の（〇〇〇時点）には、補助事業完了後は「基金造成時点」、状況報告後は「平成〇年度末時点」、実績報告後は「基金事業終了時点」と記載すること。